



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 一木 茂
 (氏名) 高崎 正年
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 TEL 03-5224-4900

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,423	28.2	70	—	37	—	12	—
27年3月期	2,670	△31.0	△189	—	△208	—	△646	—

(注) 包括利益 28年3月期 △28百万円 (—%) 27年3月期 △592百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.50	0.50	0.5	0.7	2.1
27年3月期	△29.11	—	△25.0	△4.3	△7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,339	2,797	52.4	104.72
27年3月期	4,907	2,293	46.6	102.92

(参考) 自己資本 28年3月期 2,796百万円 27年3月期 2,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	792	△527	393	1,238
27年3月期	152	△1,419	596	580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,922	34.0	52	234.9	27	—	11	14.0	0.42
通期	3,212	△6.2	87	24.4	46	23.0	13	7.3	0.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,115,056 株	27年3月期	22,615,056 株
28年3月期	413,490 株	27年3月期	413,249 株
28年3月期	24,402,496 株	27年3月期	22,201,898 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,430	42.4	36	—	196	—	194	—
27年3月期	1,706	△6.1	△232	—	△227	—	△611	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.97	7.97
27年3月期	△27.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	5,274	3,076	3,076	58.3	115.16			
27年3月期	4,861	2,389	2,389	49.0	107.27			

(参考) 自己資本 28年3月期 3,075百万円 27年3月期 2,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値から大幅に変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、企業収益や雇用情勢の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、回復傾向が続くことが期待されるものの、中国の成長鈍化や金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクが考えられます。当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の不動産市場、ホテル・レジャー市場、企業の設備投資需要はいずれも、金融緩和や円安の影響などにより、堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、賃貸用不動産の売却及び新規取得、ホテル等の既存店舗の採算向上、新規店舗の販促活動、並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、所有不動産の売却、不動産賃貸収入の増加、店舗数の増加などにより、売上高3,423百万円（前年同期比28.2%増）の増収となりました。

利益水準については、不動産売却益が大きく貢献したほか、賃料収益やホテル等事業全般が好調に推移した結果、営業利益70百万円（前年同期は営業損失189百万円）、経常利益37百万円（前年同期は経常損失208百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失646百万円）となり、前年同期の大幅な損失から好転し、各段階利益の黒字を確保いたしました。

なお、当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、第三者割当増資（払込金額540百万円）の実施を決議し、同9月30日開催の臨時株主総会における特別決議による承認を経て、同10月5日に払込が完了しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期においては、平成28年3月に、札幌市内の賃貸用マンション2棟を売却し、売却益計104百万円を計上いたしました。

また、平成27年8月に名古屋市内の賃貸用マンション（年間賃料収入24百万円程度）を、平成28年3月に札幌市内の賃貸用マンション（年間賃料収入20百万円程度）を新たに取得し、取得経費15百万円があったものの、当期の不動産賃貸収益は117百万円（前年同期は64百万円）と前期比増加いたしました。

一方で、販売用不動産の評価損53百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期の当事業部門は、売上高896百万円（前年同期比178.8%増）、セグメント利益138百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）の大幅な増収、増益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、平成27年3月にインターネットカフェ店舗を新規開業した影響により、売上高2,154百万円（前年同期比7.3%増）のやや増収となりました。

損益については、インターネットカフェ店舗の立ち上げに伴う損失があったものの、ホテル、旅館部門の業績が好調であったことから、セグメント利益62百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）の増益となりました。

なお、「国民宿舎マリンテラスあしや」（福岡県遠賀郡）は、契約期間満了のため、平成28年3月末をもって、他社に営業を引き継ぎ、当社による営業を終了いたしました。

(マニュファクチャリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当期は、6件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、次期以降に納品する製品の受注・生産活動に注力したことなどから、売上高371百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比50.5%減）の増収、減益となりました。

なお、当事業部門は、受注規模や検収時期により四半期ごとの損益の変動はありますが、次期に向けての生産活動及び受注活動は足下で順調に推移しております。

(次期の見通し)

次期（平成29年3月期）の連結業績につきましては、売上高3,212百万円（当期比6.2%減）、営業利益87百万円（当期比24.4%増）、経常利益46百万円（当期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円（当期比7.3%増）を見込んでおります。報告セグメントごとの営業利益の内訳は以下の通りです。

マーチャント・バンキング事業は、不動産売却益を予定する一方で、売却に伴う賃料収入の減少や新規不動産取得費用の増加などを予定していることから、セグメント利益131百万円（当期比4.7%減）を見込んでおります。

オペレーション事業は、店舗開業に伴う費用がなくなる一方で、当期末の事業所撤退による減益などがあり、当期からほぼ横ばいのセグメント利益60百万円（当期比3.4%減）を見込んでおります。

マニュファクチャリング事業は、当期の受注状況が好調であり、次期に順調に納品が進む予定であることから、セグメント利益45百万円（当期比337.3%増）を見込んでおります。

上記に加えて、全社管理費用は、不動産物件の売買に伴い消費税費用が増加する見通しであることから、150百万円程度（当期比6.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前期末と比較して432百万円増加し5,339百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 第三者割当増資等による現金及び預金の増加659百万円
- b. 販売用不動産の販売見込額低下による簿価切下げによる減少53百万円
- c. 賃貸用不動産の取得等による有形固定資産の増加93百万円
- d. 投資有価証券の売却や清算等による投資その他の資産の減少152百万円

(負債)

当期末の負債合計は、前期末と比較して71百万円減少し2,542百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

- a. 短期借入金の減少150百万円
- b. 流動負債のその他に含まれる未払消費税等や前受金等の増加83百万円

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末と比較して504百万円増加し2,797百万円となりました。主な変動要因は、第三者割当増資の実施等による株主資本の増加552百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、当連結会計年度末には1,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは792百万円の収入（前年同期比418.0%増）となりました。

収支の主な内訳は、たな卸資産の減少531百万円、未払消費税の増加等が含まれるその他206百万円などでありま

す。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは527百万円の支出（前年同期比62.9%減）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出602百万円、投資有価証券の清算による収入70百万円などでありま

す。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは393百万円の収入（前年同期比34.1%減）となりました。

収支の主な内訳は、株式の発行による収入532百万円、長期借入金の返済による支出490百万円、長期借入れによる収入523百万円、短期借入金の減少150百万円などでありま

す。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成28年3月期）につきましては、財務基盤を強化すべく内部留保資金の確保に努めているため、誠に遺憾ではありますが、中間配当に引き続き、期末配当を無配とさせていただきます。

次期（平成29年3月期）につきましても、当期と同様の理由により、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。予定ではありますが、今後、経営成績及び財政状態を勘案し、利益水準に見合った配当を早期に再開したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、旭工業株式会社及び株式会社ホテルシステム二十一の3社の事業会社で構成されており、これら3社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

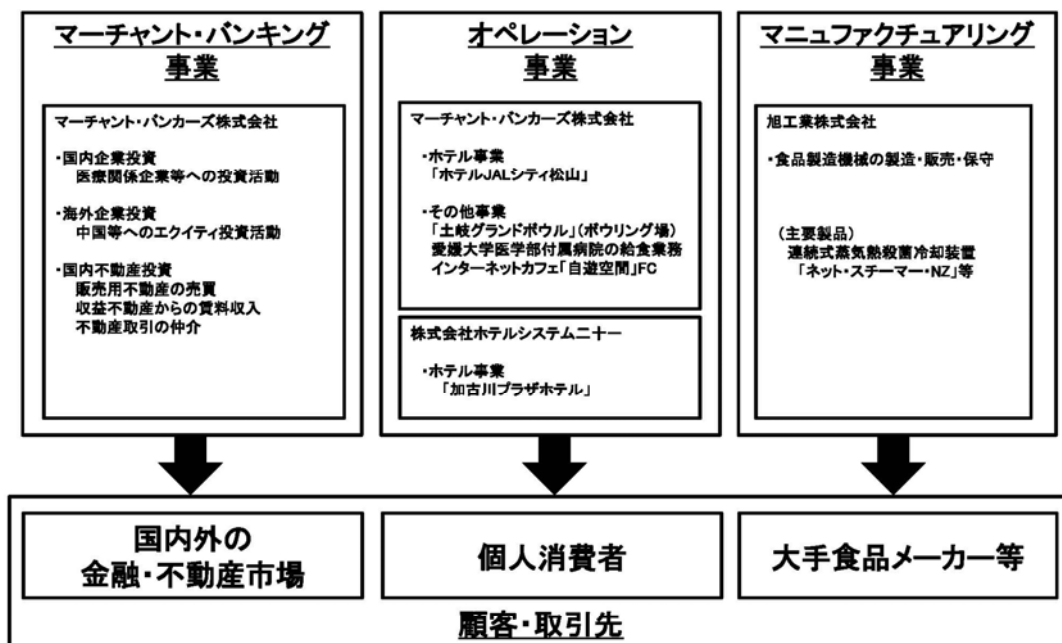
(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山(愛媛県松山市)、加古川プラザホテル(兵庫県加古川市)、土岐グランドボウル(岐阜県土岐市)、インターネットカフェ自遊空間大塚店(東京都豊島区)・津田沼北口店(千葉県習志野市)など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。

(マニュファクチュアリング事業)

当事業部門は、旭工業株式会社(連結子会社)が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売・保守を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資会社であり、さまざまな投資活動の成果により、持続的な企業成長を実現することを基本方針としております。

方針1 事業家色のある丁寧な投資活動

事業会社の実績を生かした「一緒に経営する」丁寧なハンズオン投資を行います。さらに、投資活動の成果を事業部門に還元し独自のコア・コンピタンスの構築を目指します。

方針2 対象やスキームを制約しないダイナミックな投資活動

小回りと独立系の利点を活かし、投資の規模、業種、スキームなどを限定しないフリーハンドなソーシングを行います。当社グループ自身の再編やエクイティファイナンス活用の可能性も排除せず、ダイナミックな投資活動を行います。

方針3 ボラティリティ・リスク許容度に配慮した投資活動

収益の安定化、財務健全性確保、手元資金の状況、その他の経営リスクに配慮し、慎重な投資姿勢を堅持します。また、期待利回りは画一的にせず、リスクや投資手法に応じ柔軟に検討します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200%超、自己資本比率40%超を、重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業及び不動産を投資対象とするマーチャント・バンキング事業をコアとし、ホテル等の店舗運営を行うオペレーション事業及び食品製造機械の製造販売を行うマニュファクチュアリング事業を合わせて、投資活動による高収益と安定した収益基盤の構築との両立を目指しております。

マーチャント・バンキング事業については、国内不動産の取得及び売却によるインカムゲイン及びキャピタルゲインが主な収益源となっております。今後、これに加えて、企業投資活動や不動産仲介等による手数料収益など、収益の幅を広げる取り組みを進めてまいります。

オペレーション事業については、ホテル、ボウリング場等の既存店舗の業績向上を図るとともに、インターネットカフェ等の新規業態の開発に取り組んでまいります。

子会社旭工業株式会社が営むマニュファクチュアリング事業については、大手食品メーカーに高い評価を得ている主力の蒸気式殺菌機械の製造・販売に今後とも注力し、他社との業務提携等も視野に成長戦略を進めてまいります。

また、当社グループは、効率的な経営管理体制を目指し、本社部門のスリム化など、あらゆる間接コストの削減に、果敢かつ継続的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、一般消費者等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,655	1,240,180
受取手形及び売掛金	194,660	208,760
営業投資有価証券	398,782	373,424
販売用不動産	103,935	50,000
商品及び製品	2,872	2,175
仕掛品	55,912	40,789
原材料及び貯蔵品	19,438	16,791
繰延税金資産	2,036	1,077
その他	111,935	81,039
貸倒引当金	△999	△870
流動資産合計	1,469,229	2,013,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,465	1,465,543
土地	1,370,520	1,484,859
リース資産(純額)	54,100	66,369
その他(純額)	64,752	42,054
減損損失累計額	△307,943	△129,489
有形固定資産合計	2,835,895	2,929,337
無形固定資産		
のれん	307,496	254,420
その他	959	723
無形固定資産合計	308,456	255,143
投資その他の資産		
投資有価証券	141,983	24,956
敷金及び保証金	113,628	92,853
繰延税金資産	3,441	2,277
破産更生債権等	1,920	1,920
その他	34,558	21,497
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	293,613	141,585
固定資産合計	3,437,965	3,326,067
資産合計	4,907,194	5,339,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,166	97,327
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	104,852	115,884
未払費用	95,378	120,853
賞与引当金	10,100	3,900
役員賞与引当金	1,600	900
繰延税金負債	7,044	2,783
その他	200,851	287,121
流動負債合計	675,993	628,770
固定負債		
長期借入金	1,703,155	1,724,779
長期預り敷金保証金	97,672	63,335
リース債務	46,122	53,407
繰延税金負債	12,946	2,652
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
退職給付に係る負債	34,450	30,050
その他	33,050	28,520
固定負債合計	1,937,997	1,913,345
負債合計	2,613,991	2,542,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,700,970
資本剰余金	20,849	270,000
利益剰余金	△452,213	△84,389
自己株式	△83,302	△83,349
株主資本合計	2,251,066	2,803,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,872	△7,056
その他の包括利益累計額合計	33,872	△7,056
新株予約権	8,264	1,144
純資産合計	2,293,203	2,797,319
負債純資産合計	4,907,194	5,339,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	2,670,610	3,423,061
売上原価	1,197,860	1,654,409
売上総利益	1,472,750	1,768,651
販売費及び一般管理費	1,661,886	1,698,291
営業利益又は営業損失(△)	△189,135	70,359
営業外収益		
受取利息	1,313	127
受取配当金	4,677	8
為替差益	888	17,766
その他	2,881	2,381
営業外収益合計	9,761	20,283
営業外費用		
支払利息	13,408	25,531
社債利息	4,820	—
持分法による投資損失	3,031	—
株式交付費	—	7,502
支払手数料	6,502	19,636
その他	1,620	—
営業外費用合計	29,382	52,670
経常利益又は経常損失(△)	△208,757	37,972
特別利益		
投資有価証券売却益	24,308	17,400
新株予約権戻入益	14,245	7,120
持分変動利益	11,927	—
その他	1,012	2,619
特別利益合計	51,492	27,139
特別損失		
事務所移転費用	4,564	—
投資有価証券評価損	—	24,988
投資有価証券清算損	155	7,500
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	—
その他	107	—
特別損失合計	462,700	34,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△619,964	30,329
法人税、住民税及び事業税	23,702	16,360
法人税等調整額	2,540	1,756
法人税等合計	26,243	18,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△646,208	12,212
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△646,208	12,212

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△646,208	12,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,567	△40,929
為替換算調整勘定	49	—
その他の包括利益合計	53,616	△40,929
包括利益	△592,592	△28,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△592,592	△28,716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	207,629	△83,280	2,910,931
当期変動額					
剰余金の配当			△22,201		△22,201
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△646,208		△646,208
持分法の適用範囲の変動			8,567		8,567
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△659,842	△21	△659,864
当期末残高	2,765,732	20,849	△452,213	△83,302	2,251,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,694	△49	△19,744	22,509	2,913,695
当期変動額					
剰余金の配当					△22,201
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△646,208
持分法の適用範囲の変動					8,567
自己株式の取得					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,567	49	53,616	△14,245	39,371
当期変動額合計	53,567	49	53,616	△14,245	△620,492
当期末残高	33,872	—	33,872	8,264	2,293,203

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,765,732	20,849	△452,213	△83,302	2,251,066
当期変動額					
減資	△334,761	334,761			—
欠損填補		△355,611	355,611		—
新株の発行	270,000	270,000			540,000
親会社株主に帰属する当期純利益			12,212		12,212
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△64,761	249,150	367,824	△47	552,165
当期末残高	2,700,970	270,000	△84,389	△83,349	2,803,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,872	33,872	8,264	2,293,203
当期変動額				
減資				—
欠損填補				—
新株の発行				540,000
親会社株主に帰属する当期純利益				12,212
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,929	△40,929	△7,120	△48,049
当期変動額合計	△40,929	△40,929	△7,120	504,116
当期末残高	△7,056	△7,056	1,144	2,797,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△619,964	30,329
減価償却費	48,309	69,862
のれん償却額	53,076	53,076
持分法による投資損益(△は益)	3,031	—
株式交付費	—	7,502
新株予約権戻入益	△14,245	△7,120
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,308	△17,400
投資有価証券清算損益(△は益)	155	7,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,821	△6,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	△700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,350	△4,400
受取利息及び受取配当金	△5,990	△135
持分変動損益(△は益)	△11,927	—
支払利息	18,229	25,531
為替差損益(△は益)	△1,242	△17,766
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,214	△14,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,178	531,991
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	252,107	279
仕入債務の増減額(△は減少)	18,012	△8,843
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	3,610	△5,819
その他	△13,868	206,440
小計	181,593	877,312
利息及び配当金の受取額	4,836	135
利息の支払額	△17,408	△25,029
法人税等の還付額	613	743
法人税等の支払額	△16,656	△60,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,979	792,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	33,950	19,400
投資有価証券の清算による収入	164	70,368
有形固定資産の取得による支出	△1,462,633	△602,845
定期預金の預入による支出	—	△1,200
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	7,183	△34,336
敷金及び保証金の差入による支出	△14,352	△10,006
敷金及び保証金の回収による収入	15,675	30,761
その他	60	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,952	△527,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△410,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,695,000	523,500
長期借入金の返済による支出	△54,400	△490,844
社債の償還による支出	△600,000	—
株式の発行による収入	—	532,497
配当金の支払額	△23,076	△528
その他	△10,588	△21,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,935	393,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,325	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△668,712	658,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,367	580,655
現金及び現金同等物の期末残高	580,655	1,238,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売・保守を営む「マニュファクチュアリング事業」の3事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら3事業を統括しております。

一方で、これら3事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の3つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチャリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	—	2,670,610
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,646	2,007,037	341,925	2,670,610	—	2,670,610
セグメント利益又は損失(△)	△59,570	1,373	20,940	△37,256	△151,879	△189,135
セグメント資産	2,790,037	1,162,987	541,243	4,494,269	412,924	4,907,194
その他の項目						
減価償却費	21,483	19,075	6,637	47,196	1,113	48,309
のれんの償却額	—	23,860	29,215	53,076	—	53,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,375,614	119,736	1,566	1,496,918	3,192	1,500,110

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1)セグメント利益の調整額△151,879千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
- (2)セグメント資産の調整額412,924千円は、主に提出会社での余資運用資金148,142千円及び投資有価証券141,983千円となっております。
- (3)減価償却費の調整額1,113千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,192千円は、本社移転に伴う建物付属設備の取得であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	896,675	2,154,431	371,953	3,423,061	—	3,423,061
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	896,675	2,154,431	371,953	3,423,061	—	3,423,061
セグメント利益	138,316	62,463	10,374	211,154	△140,794	70,359
セグメント資産	2,779,304	1,248,657	478,613	4,506,574	832,860	5,339,435
その他の項目						
減価償却費	44,841	17,032	7,040	68,915	947	69,862
のれんの償却額	—	23,860	29,215	53,076	—	53,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599,434	6,020	17,318	622,772	—	622,772

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

(1)セグメント利益の調整額△140,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額832,860千円は、主に提出会社での余資運用資金712,644千円及び未収還付金等35,709千円となっております。

(3)減価償却費の調整額947千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムティ株式会社	568,149	マーチャント・バンキング事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	246,830	—	—	246,830

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	29,215	—	53,076
当期末残高	—	263,673	43,823	—	307,496

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニュファクチュ アリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	29,215	—	53,076
当期末残高	—	239,812	14,607	—	254,420

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 102円92銭	1株当たり純資産額 104円72銭
1株当たり当期純損失(△) △29円11銭	1株当たり当期純利益 0円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損 失金額であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 0円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△646,208	12,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	△646,208	12,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,201	24,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権(千株))	(—)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	取締役会の決議日 平成22年6月23日 新株予約権(新株予約権の数 460個) 取締役会の決議日 平成23年8月12日 新株予約権(新株予約権の数 155個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,482	896,084
売掛金	85,518	89,966
営業投資有価証券	398,782	373,424
販売用不動産	103,935	50,000
商品及び製品	2,872	2,175
原材料及び貯蔵品	12,811	10,178
前払費用	44,612	34,601
その他	79,447	61,947
流動資産合計	1,032,461	1,518,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627,483	1,446,213
構築物	15,215	7,758
機械及び装置	7,675	4,636
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	46,808	27,672
リース資産	38,678	36,369
土地	1,370,520	1,484,859
建設仮勘定	—	318
減損損失累計額	△299,129	△120,675
有形固定資産合計	2,807,254	2,887,155
無形固定資産		
のれん	16,666	14,761
ソフトウェア	306	90
その他	308	308
無形固定資産合計	17,281	15,160
投資その他の資産		
投資有価証券	141,983	24,956
関係会社株式	714,832	714,832
破産更生債権等	1,920	1,920
敷金及び保証金	113,187	92,406
長期前払費用	34,348	21,377
その他	100	—
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	1,004,453	853,572
固定資産合計	3,828,988	3,755,889
資産合計	4,861,450	5,274,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,509	73,513
1年内返済予定の長期借入金	104,852	105,900
関係会社短期借入金	200,000	—
リース債務	5,938	5,252
未払金	59,867	27,308
未払費用	54,926	64,880
前受金	33,511	23,653
預り金	24,028	2,637
未払法人税等	17,125	12,870
繰延税金負債	7,044	2,783
その他	72	57,159
流動負債合計	580,875	375,959
固定負債		
長期借入金	1,703,155	1,688,923
リース債務	34,346	29,093
繰延税金負債	12,946	2,652
長期預り敷金保証金	107,272	72,935
その他	33,050	28,520
固定負債合計	1,890,770	1,822,126
負債合計	2,471,645	2,198,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,700,970
資本剰余金		
資本準備金	20,849	270,000
資本剰余金合計	20,849	270,000
利益剰余金		
利益準備金	20,140	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△375,752	194,474
利益剰余金合計	△355,611	194,474
自己株式	△83,302	△83,349
株主資本合計	2,347,668	3,082,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,872	△7,056
評価・換算差額等合計	33,872	△7,056
新株予約権	8,264	1,144
純資産合計	2,389,805	3,076,183
負債純資産合計	4,861,450	5,274,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,706,417	2,430,366
売上原価	818,576	1,259,147
売上総利益	887,840	1,171,219
販売費及び一般管理費	1,120,246	1,134,659
営業利益又は営業損失(△)	△232,405	36,560
営業外収益		
受取利息	1,227	80
受取配当金	3,499	4
関係会社受取配当金	—	170,000
為替差益	252	17,766
関係会社業務受託料	24,000	24,000
その他	2,050	1,555
営業外収益合計	31,029	213,405
営業外費用		
支払利息	13,159	24,480
社債利息	4,820	—
関係会社支払利息	65	1,549
株式交付費	—	7,502
支払手数料	6,502	19,636
その他	1,620	—
営業外費用合計	26,167	53,168
経常利益又は経常損失(△)	△227,544	196,797
特別利益		
新株予約権戻入益	14,245	7,120
関係会社清算益	33,581	—
投資有価証券売却益	24,308	17,400
その他	966	2,589
特別利益合計	73,100	27,109
特別損失		
事務所移転費用	4,564	—
投資有価証券評価損	—	24,988
投資有価証券清算損	155	7,500
事業整理損	211,042	2,293
減損損失	246,830	—
その他	107	—
特別損失合計	462,700	34,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△617,143	189,125
法人税、住民税及び事業税	△8,609	△4,983
法人税等調整額	2,615	△365
法人税等合計	△5,994	△5,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△611,149	194,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,765,732	20,849	20,849	17,920	259,819	277,739	△83,280	2,981,041	
当期変動額									
剰余金の配当					△22,201	△22,201		△22,201	
利益準備金の積立				2,220	△2,220	—		—	
当期純損失(△)					△611,149	△611,149		△611,149	
自己株式の取得							△21	△21	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,220	△635,571	△633,351	△21	△633,372	
当期末残高	2,765,732	20,849	20,849	20,140	△375,752	△355,611	△83,302	2,347,668	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,557	△17,557	22,509	2,985,993
当期変動額				
剰余金の配当				△22,201
利益準備金の積立				—
当期純損失(△)				△611,149
自己株式の取得				△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,429	51,429	△14,245	37,184
当期変動額合計	51,429	51,429	△14,245	△596,188
当期末残高	33,872	33,872	8,264	2,389,805

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,765,732	20,849	—	20,849	20,140	△375,752	△355,611
当期変動額							
減資	△334,761	△20,849	355,611	334,761			
欠損填補			△355,611	△355,611	△20,140	375,752	355,611
新株の発行	270,000	270,000		270,000			
当期純利益						194,474	194,474
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△64,761	249,150	—	249,150	△20,140	570,226	550,086
当期末残高	2,700,970	270,000	—	270,000	—	194,474	194,474

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△83,302	2,347,668	33,872	33,872	8,264	2,389,805
当期変動額						
減資		—				—
欠損填補		—				—
新株の発行		540,000				540,000
当期純利益		194,474				194,474
自己株式の取得	△47	△47				△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△40,929	△40,929	△7,120	△48,049
当期変動額合計	△47	734,427	△40,929	△40,929	△7,120	686,377
当期末残高	△83,349	3,082,096	△7,056	△7,056	1,144	3,076,183

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。